



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4972 URL <http://www.soken-ce.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 中島 幹
 問合せ先責任者 経理・経営企画部長 野田 和幸 TEL (03)3983-3171
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	23,788	15.8	2,726	3.1	2,664	3.6	1,591	△3.4
18年3月期	20,539	19.4	2,644	77.6	2,573	75.6	1,647	90.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
19年3月期	192	11	—	—	12.9	11.1	11.5
18年3月期	220	24	—	—	18.6	13.6	12.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 19百万円 18年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	25,063	13,524	52.2	1,577	98		
18年3月期	23,064	11,695	50.7	1,404	66		

(参考) 自己資本 19年3月期 13,075百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,254	△3,059	△1,230	3,422				
18年3月期	2,866	△2,174	3,238	5,477				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	25 00	25 00	207	11.4	2.2
19年3月期	—	27 00	27 00	223	14.1	1.8
20年3月期 (予想)	—	27 00	27 00		11.8	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,700	21.2	1,400	1.8	1,350	0.6	900	0.9	108	61
通期	28,100	18.1	3,100	13.7	3,050	14.5	1,900	19.4	229	29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 8,300,000株 18年3月期 8,300,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 13,509株 18年3月期 13,314株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,484	9.4	1,454	△18.4	1,915	△1.3	1,171	2.4
18年3月期	15,983	25.3	1,781	75.6	1,940	67.9	1,143	62.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	141	33	—	—
18年3月期	152	00	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	21,163		11,710		55.3	1,413	25	
18年3月期	19,268		10,808		56.1	1,298	93	

(参考) 自己資本 19年3月期 11,710百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,850	17.6	750	13.7	850	16.2	550	11.5	66	37
通期	20,600	17.8	1,750	20.4	2,150	12.2	1,300	11.0	156	88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰に伴う原材料価格高の影響がありましたが、好調な企業業績に伴う民間設備投資の増加と堅調な個人消費に支えられ、景気は順調に推移いたしました。このような事業環境の下、当社グループは中期経営計画に掲げた「研究開発力」と「生産技術力」の強化による当社グループ製品の競争力向上のため、次のような施策を実施いたしました。

- a. フラットパネル・ディスプレイ業界をはじめとする電子・情報関連分野向けの需要増加に対応するための製品供給能力増強と生産性向上を図り、製品の安定供給と製造原価の低減に努めました。
- b. 既存顧客からの品質・性能向上要求への迅速な対応と新規顧客開拓や新たな用途開発のためのニーズを的確に把握し、タイムリーに提案できるよう研究開発機能の強化・充実を図りました。

この結果、ケミカルズ製品においては、電子・情報関連分野の需要の伸びを的確に捉え、販売数量を伸ばすことができましたが、主力製品である粘着剤は、フラットパネル・ディスプレイの在庫調整の影響を受け、当初の販売計画を下回ることとなりました。このため、製造原価の低減・経費の抑制等を実施し、利益の確保に努めましたが、原材料価格が高水準に推移したことによる収益の圧迫と上記施策に伴う設備投資の負担増等により、当初の利益計画は達成することができず、当連結会計年度の売上高は237億88百万円（前連結会計年度比15.8%増）、経常利益は26億64百万円（前連結会計年度比3.6%増）、当期純利益は15億91百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

部門別の状況は以下のとおりであります。

<ケミカルズ部門>

粘着剤関連製品は、薄型テレビの普及拡大と大型化により引き続きフラットパネル・ディスプレイ向けの需要が増加し、販売量を伸ばすことができましたが、価格面では最終商品価格下落の影響を受け、厳しい状況にありました。その結果、売上高は122億28百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置関連部材用途向けの販売量の伸びが大きく、売上高は26億28百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国での電子材料用途向けの販売量が増加し、売上高は29億78百万円（前連結会計年度比24.9%増）となりました。

加工製品は、前年度下期から連結子会社とした寧波綜研化学有限公司の売上高が寄与したこともあり、売上高は26億7百万円（前連結会計年度比54.1%増）となりました。寧波綜研化学有限公司は、中国市場における機能性粘着テープの販売が順調に増加しております。

以上により、ケミカルズ部門の売上高は204億41百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

<装置システム部門>

装置システムは、グループ内のプラント建設業務への注力を進めるなか、熱媒体油の販売増加などにより、売上高は33億46百万円（前事業年度比8.5%増）となりました。

②次期の見通し

わが国経済は、引き続き好調な設備投資と個人消費に牽引され、堅調に推移するものと見込まれますが、原油価格の再高騰や米国・中国経済の減速などの懸念材料もあり、先行き不透明感は拭えません。

このような状況の下、平成20年3月期は平成18年3月期を初年度とする中期経営計画「SOKEN Up the Value」の中間期を迎えます。この数年間、主力製品である粘着剤・微粉体等のケミカルズ製品においては、需要の伸びに対応した設備投資を実施し、業績を伸ばしてまいりましたが、当社製品に対する需要は更にその水準を上回るものと予想されます。次期は今後の需要増加を見据え、ビジネス・チャンスを的確に捉えるための生産能力増強投資を積極的に実施するとともに、関連業界の技術レベル向上に的確に対応できる研究開発能力の向上に努め、中期経営計画目標の達成に注力する所存です。

平成20年3月期の業績については、生産能力増強等の設備投資負担の増加がありますが、ケミカルズ製品の販売数量増加等により、売上高281億円（前連結会計年度比18.1%増）、経常利益30億50百万円（前連結会計年度比14.5%増）、当期純利益19億円（前連結会計年度比19.4%増）を見込んでおります。

尚、平成19年度の税制改正に伴う減価償却制度の変更により、減価償却費が増加いたします。この制度変更により、営業利益が約1億30百万円減少することを織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20億54百万円減少し、34億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、22億54百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益24億88百万円、減価償却費10億52百万円、法人税等の支払額8億68百万円、たな卸資産の増加5億35百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、30億59百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得28億6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、12億30百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済額11億35百万円、配当金の支払額2億83百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	27.2%	35.6%	40.2%	50.7%	52.2%
時価ベースの自己資本比率	21.2%	94.7%	124.8%	165.3%	84.3%
債務償還年数	4.1年	3.0年	1.4年	0.7年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	19.2	32.1	50.9	34.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資及び研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

なお、当期の利益配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、前期に比べ1株当たり2円増配の27円を予定しております。

また、次期の利益配当金については、1株当たり27円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.soken-ce.co.jp>

（JASDAQ証券取引所ホームページ：「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.soken-ce.co.jp>

3 経営方針

(1) 企業集団の経営の基本方針

(2) 会社の目標とする経営指標

(3) 中長期的な企業集団の経営戦略

については、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.soken-ce.co.jp>

（JASDAQ証券取引所ホームページ：「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 企業集団が対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しについては、設備投資や民間需要に支えられた景気の持続が期待される一方、原材料価格動向の不透明さなどが懸念されております。

当社グループにおいては、中期経営計画の達成に向け注力しております。特に主力製品である粘着剤をはじめとしたケミカルズ製品では、液晶に代表されるフラットパネル・ディスプレイ分野において、市場からは引き続き旺盛な需要があり、今後もさらに増加するものと予測しております。

同時に、急速に普及拡大している薄型テレビの低価格化が当社の製品価格に及ぼす影響や原材料価格の上昇などの懸念材料もあります。さらに、製品に対する高機能化のニーズは高まる一方であり、同業他社との競合状況が激しくなる可能性もあります。

海外子会社においては、順調に業容を拡大しておりますが、特に加工製品事業では中国を中心としたアジア市場での展開を今後の事業発展の鍵と位置づけております。

また、当社グループの成長に合わせて、事業活動を的確かつ効率的に推進できる体制を充実させていくことが不可欠であります。

このような状況に対処すべく、次の4点を重要な課題として取り組んでまいります。

- ①製造設備の能力増強と生産性向上施策による生産体制の強化
- ②製品の優位性を保持するための技術レベルの向上と新しい柱となる新素材・新技術の開発推進
- ③東アジアにおけるグループ会社間の連携強化による積極的営業展開
- ④内部統制システムの充実、基幹ITシステムの再構築および人材の採用・育成推進による経営基盤の強化

上記課題への取り組みを着実に進めていくことにより、企業価値の向上に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用の状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定する、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(JASDAQ証券取引所ホームページ：「JDS」検索ページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(6) その他、経営上の重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,477,998			2,323,486	
2 受取手形及び売掛金		6,354,569			6,778,710	
3 有価証券		2,999,117			1,099,351	
4 たな卸資産		2,186,166			2,719,003	
5 繰延税金資産		286,786			294,229	
6 その他		200,990			308,748	
貸倒引当金		△1,383			△10,080	
流動資産合計		14,504,245	62.9		13,513,449	53.9 △990,796
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,773,212			7,225,364		
減価償却累計額	△2,804,461	2,968,751		△2,851,523	4,373,841	
(2) 機械装置及び運搬具	6,225,665			7,287,780		
減価償却累計額	△3,834,499	2,391,165		△4,111,296	3,176,484	
(3) 土地		748,470			749,750	
(4) 建設仮勘定		513,504			1,072,128	
(5) その他	551,069			751,832		
減価償却累計額	△390,160	160,908		△465,934	285,897	
有形固定資産合計		6,782,800	29.4		9,658,103	38.5 2,875,302
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		213,657			—	
(2) のれん		—			170,926	
(3) その他無形固定資産		323,326			344,633	
無形固定資産合計		536,984	2.3		515,559	2.1 △21,424
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		649,836			707,673	
(2) 関係会社出資金		73,420			94,657	
(3) 繰延税金資産		320,506			375,751	
(4) その他		198,232			198,955	
貸倒引当金		△1,140			△780	
投資その他の資産合計		1,240,855	5.4		1,376,257	5.5 135,401
固定資産合計		8,560,640	37.1		11,549,920	46.1 2,989,280
資産合計		23,064,885	100.0		25,063,369	100.0 1,998,483

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5,890,093		6,257,117		
2 短期借入金	446,521		551,367		
3 1年内返済予定長期借入金	1,121,626		357,400		
4 未払法人税等	589,351		563,330		
5 賞与引当金	483,273		505,556		
6 工事補償引当金	6,400		12,800		
7 役員賞与引当金	—		57,260		
8 その他	922,744		1,795,928		
流動負債合計	9,460,010	41.0	10,100,761	40.3	640,750
II 固定負債					
1 長期借入金	561,000		301,940		
2 退職給付引当金	814,277		877,837		
3 役員退職慰労引当金	115,504		18,980		
4 その他	39,221		239,510		
固定負債合計	1,530,003	6.7	1,438,267	5.7	△91,735
負債合計	10,990,014	47.7	11,539,029	46.0	549,014
(少数株主持分)					
少数株主持分	379,389	1.6	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	3,361,563	14.6	—	—	—
II 資本剰余金	3,402,813	14.8	—	—	—
III 利益剰余金	4,613,391	20.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	167,545	0.7	—	—	—
V 為替換算調整勘定	160,035	0.7	—	—	—
VI 自己株式	△9,866	△0.1	—	—	—
資本合計	11,695,482	50.7	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	23,064,885	100.0	—	—	—

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	-		3,361,563		
2 資本剰余金	-		3,402,813		
3 利益剰余金	-		5,934,179		
4 自己株式	-		△10,453		
株主資本合計	-	-	12,688,103	50.6	-
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	-		151,422		
2 繰延ヘッジ損益	-		△518		
3 為替換算調整勘定	-		236,896		
評価・換算差額等合計	-	-	387,800	1.6	-
III 少数株主持分	-	-	448,436	1.8	-
純資産合計	-	-	13,524,340	54.0	-
負債純資産合計	-	-	25,063,369	100.0	-

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高		20,539,502	100.0		23,788,530	100.0	3,249,027
II 売上原価		13,275,874	64.6		15,744,186	66.2	2,468,312
売上総利益		7,263,628	35.4		8,044,343	33.8	780,715
III 販売費及び一般管理費		4,619,336	22.5		5,317,732	22.3	698,396
営業利益		2,644,292	12.9		2,726,610	11.5	82,318
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金	9,134			17,406			
2 持分法による投資利益	12,558			19,296			
3 為替差益	10,618			-			
4 受取保険金	40,711			-			
5 雑収入	42,026	115,048	0.5	61,558	98,261	0.4	△16,787
V 営業外費用							
1 支払利息	56,815			64,779			
2 売上割引	15,443			16,700			
3 たな卸資産除却損	35,085			26,909			
4 支払手数料	24,179			16,333			
5 手形売却損	2,483			-			
6 新株発行費償却	26,017			-			
7 為替差損	-			3,631			
8 雑損失	26,207	186,232	0.9	31,742	160,095	0.7	△26,136
經常利益		2,573,108	12.5		2,664,776	11.2	91,667
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	71,817			176,027			
2 ゴルフ会員権評価損	6,140	77,957	0.4	-	176,027	0.7	98,070
税金等調整前当期純利益		2,495,151	12.1		2,488,748	10.5	△6,402
法人税、住民税及び事業税	917,368			833,611			
法人税等調整額	△156,940	760,428	3.7	△50,987	782,624	3.3	22,196
少数株主利益		87,160	0.4		114,189	0.5	27,029
当期純利益		1,647,563	8.0		1,591,935	6.7	△55,627

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,401,077
II 資本剰余金増加高		
1 増資による新株式の発行	2,001,736	2,001,736
III 資本剰余金期末残高		3,402,813
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		3,136,667
II 利益剰余金増加高		
1 当期純利益	1,647,563	
2 その他	54	1,647,617
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	128,463	
2 役員賞与	42,430	170,893
IV 利益剰余金期末残高		4,613,391

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,361,563	3,402,813	4,613,391	△9,866	11,367,901
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△207,167		△207,167
役員賞与			△54,650		△54,650
当期純利益			1,591,935		1,591,935
その他			△9,329	△587	△9,916
連結会計年度中の変動額合計			1,320,788	△587	1,320,201
平成19年3月31日残高	3,361,563	3,402,813	5,934,179	△10,453	12,688,103

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	167,545	—	160,035	327,580	379,389	12,074,871
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△207,167
役員賞与						△54,650
当期純利益						1,591,935
その他						△9,916
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△16,122	△518	76,861	60,220	69,047	129,267
連結会計年度中の変動額合計	△16,122	△518	76,861	60,220	69,047	1,449,469
平成19年3月31日残高	151,422	△518	236,896	387,800	448,436	13,524,340

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	2,495,151	2,488,748	△ 6,402
2 減価償却費	714,068	1,052,583	338,514
3 貸倒引当金の増減額	372	8,336	7,963
4 賞与引当金の増減額	62,276	12,874	△ 49,401
5 退職給付引当金の増減額	104,048	63,560	△ 40,488
6 役員退職慰労引当金の増減額	14,272	△ 96,524	△ 110,796
7 工事補償引当金の増加額	400	6,400	6,000
8 役員賞与引当金の増加額	—	57,260	57,260
9 受取利息及び受取配当金	△ 9,134	△ 17,406	△ 8,271
10 支払利息	56,815	64,779	7,963
11 為替差損益	7,075	13,239	6,164
12 固定資産除却損	71,817	176,027	104,210
13 たな卸資産除却損	35,085	26,909	△ 8,176
14 ゴルフ会員権評価損	6,140	90	△ 6,050
15 のれん償却額	—	42,731	42,731
16 持分法による投資損益	△ 12,558	△ 19,296	△ 6,738
17 売上債権の増加額	△ 911,088	△ 395,849	515,238
18 仕入債務の増加額	1,023,068	121,867	△ 901,200
19 たな卸資産の増加額	△ 151,457	△ 535,248	△ 383,791
20 未払消費税等の減少額	△ 80,452	△ 69,486	10,965
21 役員賞与の支払額	△ 43,200	△ 55,500	△ 12,300
22 その他	166,457	226,031	59,573
小計	3,549,158	3,172,128	△ 377,029
23 利息及び配当金の受取額	55,530	17,406	△ 38,124
24 利息の支払額	△ 56,296	△ 66,079	△ 9,782
25 法人税等の支払額	△ 682,376	△ 868,696	△ 186,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,866,015	2,254,758	△ 611,257
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,634,392	△ 2,806,843	△ 1,172,450
2 無形固定資産の取得による支出	△ 88,181	△ 48,481	39,700
3 投資有価証券の取得による支出	△ 19,213	△ 84,899	△ 65,685
4 子会社出資持分取得による支出	△ 432,562	—	432,562
5 その他	△ 401	△ 119,348	△ 118,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,174,751	△ 3,059,572	△ 884,821
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額	△ 32,105	97,897	130,002
2 長期借入金の借入による収入	87,300	91,440	4,140
3 長期借入金の返済による支出	△ 663,838	△ 1,135,455	△ 471,617
4 自己株式の取得による支出	△ 584	△ 587	△ 2
5 株式の発行による収入	3,977,868	—	△ 3,977,868
6 配当金の支払額	△ 128,566	△ 207,383	△ 78,816
7 少数株主に対する配当金の支払額	△ 1,500	△ 76,085	△ 74,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,238,574	△ 1,230,173	△ 4,468,747
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9,565	△ 19,290	△ 28,856
V 現金及び現金同等物の増減額	3,939,404	△ 2,054,278	△ 5,993,682
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,453,552	5,477,116	4,023,564
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	84,159	—	△ 84,159
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	5,477,116	3,422,838	△ 2,054,278

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社、Soken Chemical America, Inc. 及び寧波綜研化学有限公司の7社であります。</p> <p>上記のうち、寧波綜研化学有限公司は、当社が平成17年9月29日付けで中信大樹開発会社と「出資持分譲渡協議書」に調印したことにより、実質的な支配権を獲得しましたので、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。なお、寧波綜研化学有限公司は中間決算日が6月30日であるため、中間連結会計期間におきましては、同日現在の財務諸表を使用し従来どおり持分法を適用しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社、Soken Chemical America, Inc. 及び寧波綜研化学有限公司の7社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 盤錦遼河綜研化学有限公司 「1 連結の範囲に関する事項」にある理由により、前連結会計年度において、持分法適用の関連会社でありました寧波綜研化学有限公司を持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 常州綜研加熱炉有限公司 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>④持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社数 同 左</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 盤錦遼河綜研化学有限公司</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左</p> <p>④持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、Soken Chemical America, Inc. 及び寧波綜研化学有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、Soken Chemical America, Inc. 及び寧波綜研化学有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員への賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <hr/> <p>④工事補償引当金 完成工事の無償補修に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④工事補償引当金 同 左</p> <p>⑤退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、従来、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されたことにより、役員退職慰労引当金の計上を取り止めております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金の既引当金残高は各役員の退職時に支給することとしており、提出会社の役員退職慰労金の未払分は、当連結会計年度末より固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定及びのれんの償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	のれんは5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,076,422千円であります。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、57,260千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,454,488	3,085,013	20,539,502	—	20,539,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,664	1,529,008	1,535,672	(1,535,672)	—
計	17,461,152	4,614,022	22,075,174	(1,535,672)	20,539,502
営業費用	15,211,110	4,177,480	19,388,591	(1,493,381)	17,895,210
営業利益	2,250,041	436,541	2,686,583	(42,291)	2,644,292
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	14,739,302	2,285,026	17,024,328	6,040,557	23,064,885
減価償却費	723,804	15,376	739,180	△ 25,112	714,068
資本的支出	2,006,706	25,203	2,031,910	△ 44,045	1,987,864

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、6,438,424千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,441,831	3,346,698	23,788,530	—	23,788,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,490	1,394,407	1,401,898	(1,401,898)	—
計	20,449,322	4,741,106	25,190,428	(1,401,898)	23,788,530
営業費用	18,135,051	4,279,691	22,414,743	(1,352,823)	21,061,919
営業利益	2,314,271	461,414	2,775,685	(49,074)	2,726,610
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,862,100	2,204,022	20,066,122	4,997,247	25,063,369
減価償却費	1,070,388	16,953	1,087,341	△34,758	1,052,583
資本的支出	3,886,185	31,788	3,917,973	7,823	3,925,796

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門……粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、4,944,704千円であります。

5 「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 役員賞与に関する会計基準」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ケミカルズ事業」が43,000千円、「装置システム事業」が14,260千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,847,976	1,691,526	20,539,502	—	20,539,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,622	281,068	501,690	(501,690)	—
計	19,068,598	1,972,594	21,041,193	(501,690)	20,539,502
営業費用	16,773,476	1,676,017	18,449,493	(554,283)	17,895,210
営業利益	2,295,122	296,577	2,591,699	52,592	2,644,292
II 資産	13,513,716	3,335,382	16,849,099	6,215,786	23,064,885

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……中国、シンガポール等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、6,438,424千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,427,348	3,361,181	23,788,530	—	23,788,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	388,948	435,386	824,335	(824,335)	—
計	20,816,297	3,796,568	24,612,865	(824,335)	23,788,530
営業費用	18,873,694	3,092,971	21,966,665	(904,746)	21,061,919
営業利益	1,942,602	703,596	2,646,199	80,411	2,726,610
II 資産	16,083,294	3,982,828	20,066,122	4,997,247	25,063,369

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域……中国、シンガポール等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、4,944,704千円であります。
 5 「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 役員賞与に関する会計基準」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が57,260千円増加し、営業利益が同額減少しております。「アジア地域」は損益に与える影響はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア地域
I 海外売上高 (千円)	5,090,611
II 連結売上高 (千円)	20,539,502
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア地域
I 海外売上高 (千円)	7,540,687
II 連結売上高 (千円)	23,788,530
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,404円66銭	1株当たり純資産額	1,577円98銭
1株当たり当期純利益	220円24銭	1株当たり当期純利益	192円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	13,524,340
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,075,904
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	—	448,436
普通株式の発行済株式数(千株)	—	8,300
普通株式の自己株式数(千株)	—	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	8,286

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,647,563	1,591,935
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	55,500	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	55,500	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,592,063	1,591,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,228	8,286

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項
- ・リース取引
- ・関連当事者に関する取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・退職給付
- ・デリバティブ取引

また、下記の事項については該当事項がありません。

- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・重要な後発事象

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,508,000		1,191,809			
2 受取手形	1,583,176		1,712,956			
3 売掛金	3,040,328		3,530,630			
3 有価証券	2,999,117		1,099,351			
4 製品	1,096,492		1,439,530			
5 原材料	9,468		11,496			
6 貯蔵品	22,231		24,662			
7 前払費用	24,940		38,769			
8 繰延税金資産	190,619		194,745			
9 未収入金	355,928		768,069			
10 その他	35,980		237,344			
貸倒引当金	△1,523		-			
流動資産合計	10,864,761	56.4	10,249,367	48.4	△615,394	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,832,187		5,057,107			
減価償却累計額	△1,969,284	1,862,902	△1,946,694	3,110,413		
(2) 構築物	1,153,528		1,193,689			
減価償却累計額	△681,726	471,802	△704,071	489,617		
(3) 機械及び装置	5,078,732		5,958,877			
減価償却累計額	△3,400,814	1,677,918	△3,591,414	2,367,463		
(4) 車両運搬具	13,341		13,341			
減価償却累計額	△12,129	1,211	△12,443	897		
(5) 工具・器具及び備品	457,356		648,616			
減価償却累計額	△344,663	112,692	△408,029	240,586		
(6) 土地		748,470		749,750		
(7) 建設仮勘定		561,556		894,623		
有形固定資産合計		5,436,555		7,853,353	37.1	2,416,798
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		56,797		111,515		
(2) その他		58,874		11,967		
無形固定資産合計		115,671	0.6	123,483	0.6	7,811

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		647,916		705,611		
(2) 関係会社株式		243,511		243,511		
(3) 出資金		238		238		
(4) 関係会社出資金		1,573,168		1,572,189		
(5) 長期前払費用		950		2,590		
(6) 保険積立金		134,427		136,472		
(7) 差入保証金		21,353		23,264		
(8) 繰延税金資産		205,486		233,495		
(9) その他		25,600		20,210		
貸倒引当金		△1,140		△780		
投資その他の資産合計		2,851,512	14.8	2,936,804	13.9	85,291
固定資産合計		8,403,739	43.6	10,913,640	51.6	2,509,901
資産合計		19,268,501	100.0	21,163,008	100.0	1,894,506

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	251,765		216,863		
2 買掛金	3,971,013		5,010,718		
3 短期借入金	300,000		300,000		
4 1年内返済予定長期借入金	830,000		205,000		
5 未払金	734,537		1,276,269		
6 未払費用	313,806		432,826		
7 未払法人税等	463,000		433,020		
8 未払消費税等	41,222		-		
9 預り金	6,989		25,802		
10 賞与引当金	318,600		338,237		
11 役員賞与引当金	-		42,000		
12 その他	3,784		2,302		
流動負債合計	7,234,721	37.5	8,283,041	39.2	1,048,320
II 固定負債					
1 長期借入金	415,500		210,500		
2 退職給付引当金	671,458		719,061		
3 役員退職慰労引当金	99,010		-		
4 その他	39,000		239,510		
固定負債合計	1,224,968	6.4	1,169,071	5.5	△55,896
負債合計	8,459,689	43.9	9,452,113	44.7	992,423
(資本の部)					
I 資本金	3,361,563	17.4	-	-	-
II 資本剰余金					
1 資本準備金	3,402,809		-	-	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	3	3	-	-	
資本剰余金合計	3,402,813	17.7	-	-	-
III 利益剰余金					
1 利益準備金	82,000		-	-	
2 任意積立金					
(1) 研究開発積立金	500,000		-	-	
(2) 別途積立金	1,975,000	2,475,000	-	-	
3 当期末処分利益		1,329,920		-	
利益剰余金合計		3,886,920		-	-
IV その他有価証券評価差額金	167,380	0.9	-	-	-
V 自己株式	△9,866	△0.1	-	-	-
資本合計	10,808,812	56.1	-	-	-
負債資本合計	19,268,501	100.0	-	-	-

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	-		3,361,563	15.9	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	-		3,402,809		
(2) その他資本剰余金	-		3		
資本剰余金合計		-	3,402,813	16.0	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-		82,000		
(2) その他利益剰余金					
研究開発積立金	-		500,000		
別途積立金			2,625,000		
繰越利益剰余金	-		1,598,923		
利益剰余金合計		-	4,805,923	22.7	
4 自己株式		-	△10,453	△0.0	
株主資本合計		-	11,559,846	54.6	-
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	-		151,566		
2 繰延ヘッジ損益	-		△518		
評価・換算差額等合計		-	151,048	0.7	-
純資産合計		-	11,710,895	55.3	-
負債純資産合計		-	21,163,008	100.0	-

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 金額(千円)
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高		15,983,127	100.0		17,484,661	100.0	1,501,534
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高	884,072			1,096,492			
2 当期製品製造原価	816,191			978,073			
3 製品仕入高	9,737,227			11,212,963			
合計	11,437,491			13,287,529			
4 他勘定振替高	△184,618			△341,534			
5 期末製品たな卸高	1,096,492	10,156,379	63.5	1,439,530	11,506,464	65.8	1,350,085
売上総利益		5,826,747	36.5		5,978,197	34.2	151,449
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬	152,260			169,560			
2 給料手当	762,406			807,192			
3 賞与引当金繰入額	231,605			216,731			
4 法定福利費	159,647			160,903			
5 退職給付費用	121,407			114,776			
6 役員退職慰労引当金繰入額	22,680			4,600			
7 役員賞与引当金繰入額	—			42,000			
8 福利厚生費	7,173			12,019			
9 減価償却費	137,397			114,628			
10 梱包輸送費	406,594			440,658			
11 業務委託費	336,547			337,749			
12 研究開発費	1,001,607			1,283,643			
13 雑費	706,047	4,045,374	25.4	819,705	4,524,168	25.9	478,793
営業利益		1,781,372	11.1		1,454,028	8.3	△327,343
IV 営業外収益							
1 受取利息・配当金	107,105			315,036			
2 業務受託収入	93,363			79,221			
3 為替差益	5,272			—			
4 ロイヤリティ収入	59,398			116,115			
5 雑収入	23,929	289,068	1.8	38,254	548,627	3.1	259,559

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
V 営業外費用							
1 支払利息	30,597			25,474			
2 売上割引	15,293			16,468			
3 たな卸資産除却損	18,928			6,646			
4 新株発行費償却	26,017			-			
5 支払手数料	24,179			16,333			
6 為替差損	-			16,924			
7 雑損失	14,516	129,532	0.8	4,812	86,659	0.4	△42,872
経常利益		1,940,909	12.1		1,915,997	11.0	△24,912
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	71,817			180,127			
2 ゴルフ会員権評価損	6,140			-			
3 関係会社出資金評価損	124,549	202,507	1.2	-	180,127	1.1	△ 22,379
税引前当期純利益		1,738,402	10.9		1,735,869	9.9	△2,532
法人税、住民税及び事業税	705,710			585,723			
法人税等調整額	△111,034	594,676	3.7	△21,023	564,699	3.2	△29,976
当期純利益		1,143,725	7.2		1,171,169	6.7	27,443
前期繰越利益		186,194			-		-
当期末処分利益		1,329,920			-		-

(3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 平成18年3月期	
	金額(千円)	
I 当期未処分利益		1,329,920
II 利益処分額		
1 配当金	207,167	
2 取締役賞与金	45,000	
3 任意積立金		
(1) 別途積立金	650,000	902,167
III 次期繰越利益		427,753

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高	3,361,563	3,402,809	3	82,000	3,804,920	△9,866	10,641,431
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△207,167		△207,167
利益処分による役員賞与					△45,000		△45,000
当期純利益					1,171,169		1,171,169
自己株式の取得						△587	△587
事業年度中の変動額合計					919,002	△587	918,415
平成19年3月31日残高	3,361,563	3,402,809	3	82,000	4,723,923	△10,453	11,559,846

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	167,380	—	167,380	10,808,812
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△207,167
利益処分による役員賞与				△45,000
当期純利益				1,171,169
自己株式の取得				△587
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,813	△518	△16,332	△16,332
事業年度中の変動額合計	△15,813	△518	△16,332	902,082
平成19年3月31日残高	151,566	△518	151,048	11,710,895

(注) その他の利益剰余金の内訳

	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	500,000	1,975,000	1,329,920	3,804,920
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△207,167	△207,167
利益処分による役員賞与			△45,000	△45,000
当期純利益			1,171,169	1,171,169
別途積立金の積立		650,000	△650,000	—
事業年度中の変動額合計		650,000	269,002	919,002
平成19年3月31日残高	500,000	2,625,000	1,598,923	4,723,923